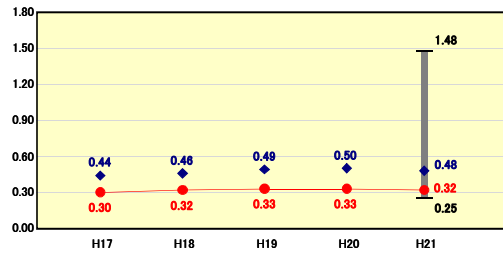


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.32]**

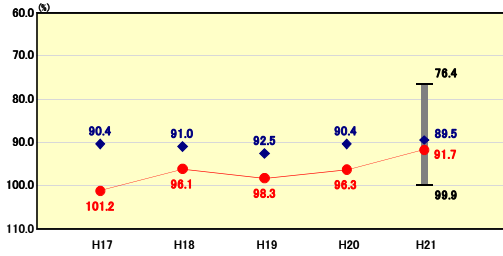


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 87/88
全国市町村平均 0.55
大分県市町村平均 0.43

財政構造の弾力性

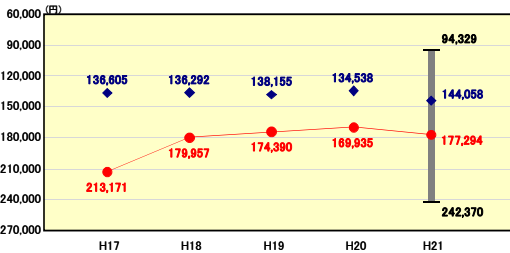
経常収支比率 **[91.7%]**



類似団体内順位 62/88
全国市町村平均 91.8
大分県市町村平均 92.2

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[177,294円]**



類似団体内順位 73/88
全国市町村平均 115,959
大分県市町村平均 124,799

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

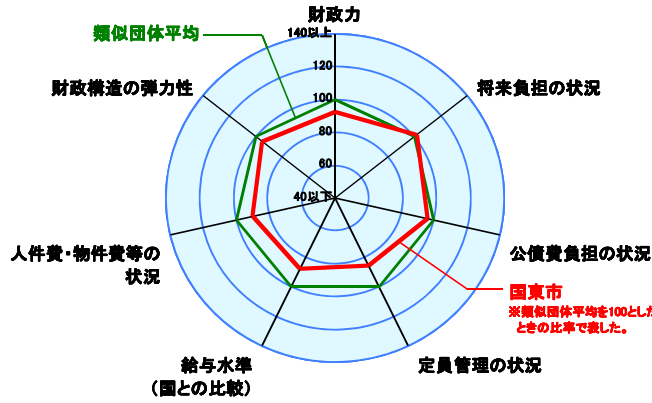
【財政力指数】 不況の影響により市民税(法人)が20.5%(58,731千円)減、さらには市民税(個人)が5.1%(53,557千円)減となったこと、また基準財政需要額に新たに地域雇用創出推進費(126,507千円)が組み込まれたことなどに伴い、平成20年度に比べ0.1ポイント悪化している。類似団体平均値と比較しても1.6ポイント悪いことから、滞納の多い市税の徴収強化を引き続き行い、一層の税収入の確保に努める。

【経常収支比率】 平成20年度に比べ4.6ポイント改善された。類似団体内平均値と比較してもその差が5.9ポイントから2.2ポイントに縮まっている。

これは、歳入面において、不況の影響により市民税(法人)が20.5%(58,731千円)の減、さらには市民税(個人)が5.1%(53,557千円)の減となったこと、また、普通交付税が3.0%(253,785千円)の増、臨時財政対策債発行額が55.2%(286,845千円)の増となったため、歳入経常一般財源が1.7%(215,817千円)増と改善されたことによる。さらに、歳出面において、扶助費(経常)が2.0%(13,136千円)増となり、繰出金(経常)が3.9%(80,388千円)増となったものの、物件費(経常)が7.0%(97,704千円)減、公債費(経常)が2.4%(86,358千円)減、人件費(経常)が9.6%(23,729千円)減となったため、歳出経常一般財源は1.0%(129,474千円)減となったことが要因である。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 平成20年度に比べ7,359円悪化した。これは人件費については2.1%(89,118千円)減と改善されているが、物件費が14.6%(278,529千円)増となったことに伴うもので、国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金等を利用している備品等の大規模な整備が行われたことなどによるもので、臨時的な現象である。

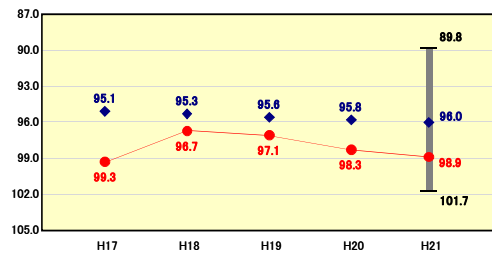
人	口	33,113	人(H22.3.31現在)
面	積	317.84	km ²
標準	財政規模	13,458,473	千円
歳入	総額	21,817,711	千円
歳出	総額	21,076,373	千円
実	質	収	支
		666,841	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 **[98.9]**

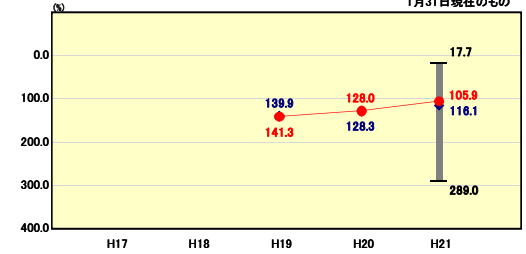


類似団体内順位 81/88
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[105.9%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

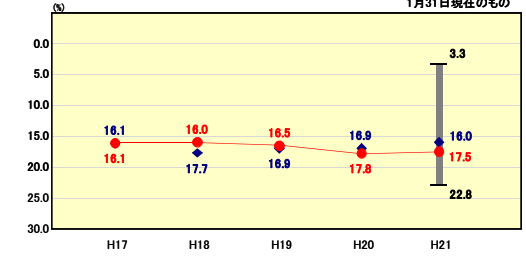


類似団体内順位 39/88
全国市町村平均 92.8
大分県市町村平均 75.1

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[17.5%]**

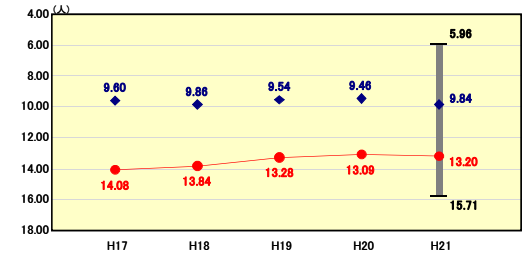
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 54/88
全国市町村平均 11.2
大分県市町村平均 11.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[13.20人]**



類似団体内順位 82/88
全国市町村平均 7.33
大分県市町村平均 8.63

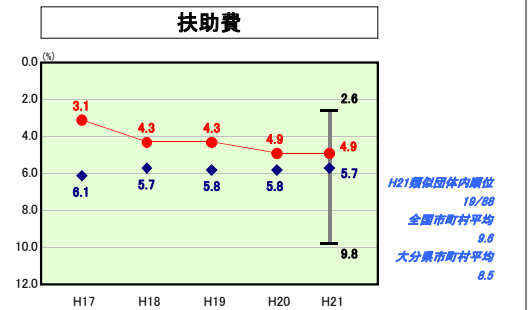
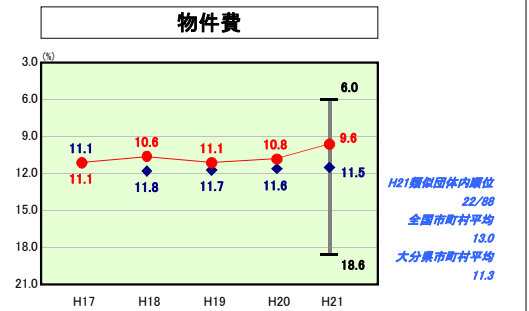
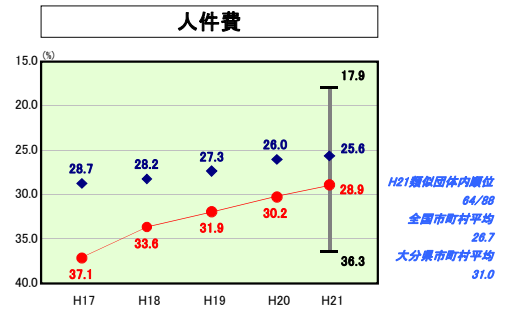
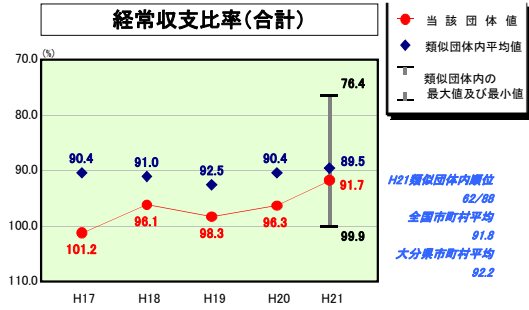
【将来負担比率】 全国平均並みの105.9%であり、前年度より22.1ポイント改善した。主な要因としては充実可能基金が22.1%(1,063,937千円)増加したこと、地方債現在高が9.5%(947,305千円)減少したこと等があげられる。今後とも公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】 単年度数値では、元利償還金の額(繰上償還額等を除く)が2.7%(100,625千円)減、普通交付税額が3.0%(253,785千円)増、臨時財政対策債発行可能額が55.2%(286,768千円)増となったことが大きく影響し、対前年度比で1.6ポイント減(17.7%→16.1%)となり、3ヶ年平均数値でも0.3ポイント減とやや改善している。しかしながら、標準収入額等が対前年度比で3.0%(123,169千円)減となるなど、自主財源が改善しているわけではなく、景気対策等による普通交付税等の臨時的かつ大幅な増に救われた形であることは明白であり、今後とも公債費の抑制を図ってゆく。

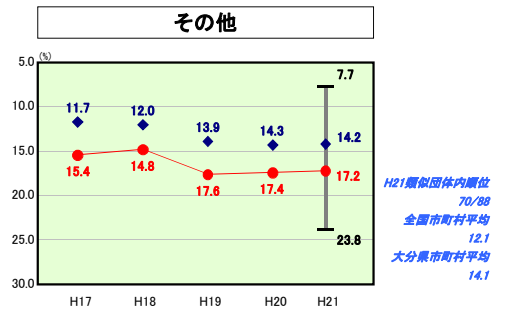
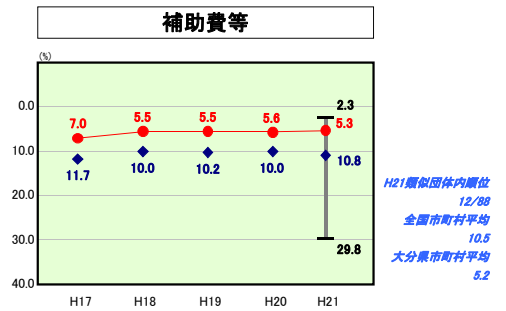
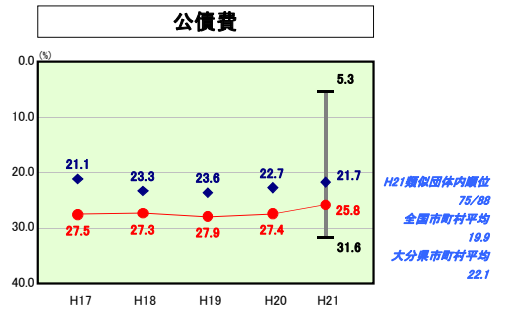
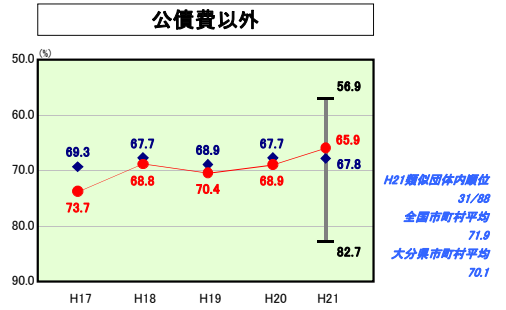
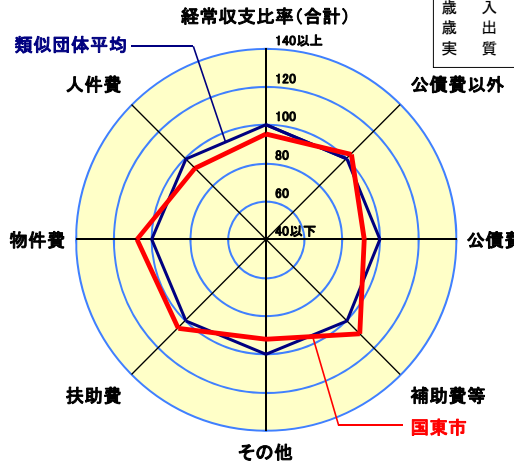
【人口千人当たり職員数】 合併に伴い類似団体平均より職員数が多いため、指定管理者制度の導入や新規採用職員の抑制・勤怠退職制度の活用等により、職員数の削減を図りながら定員適性化に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人	口	33,113人(H22.3.31現在)
面	積	317.84km ²
標準	財政規模	13,458,473千円
歳入	総額	21,817,711千円
歳出	総額	21,076,373千円
実	質	収支 666,841千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】平成20年度に比べ4.6ポイント改善された。類似団体内平均値と比較してもその差が5.9ポイントから2.2ポイントに縮まっている。歳入面においては、不況の影響により市民税(法人)が20.5%(58,731千円)減、さらには市民税(個人)が5.1%(53,557千円)減となったもの、普通交付税が3.0%(253,785千円)増、臨時財政対策債発行額が55.2%(286,845千円)増となったため、歳入経常一般財源が1.7%(215,817千円)増と改善されたことによること。さらに、歳出面においては、扶助費(経常)が2.0%(13,136千円)増となり、繰出金(経常)が3.9%(80,388千円)増となったもの、物件費(経常)が7.0%(97,704千円)減、公債費(経常)が2.4%(86,358千円)減、人件費(経常)が0.6%(23,729千円)減となったため、歳出経常一般財源は1.0%(129,474千円)減となったことが要因である。

【人件費】経常収支比率は1.3ポイント改善しているが、歳出経常一般財源額(人件費)は23,729千円(0.6%)の減と微減にとどまっている。これは分母となる歳入経常一般財源額——とりわけ普通交付税額及び臨時財政対策債発行額が大幅に増えたことが主因である。

【物件費】歳出経常一般財源額(物件費)が97,704千円(7.0%)の減となったため、経常収支比率は1.2ポイントの改善が図られた。これは国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金等を利用しての事業が行われたことで、通常は経常経費として支出するはずであった物件費の一部が臨時的な経費に置き換わった一時的な現象であると推測される。また普通交付税額及び臨時財政対策債発行額が大幅に増えたことも大きな要因の一つである。

【扶助費】経常収支比率は平成20年度と同じ4.9%であったが、歳出経常一般財源額(扶助費)は13,136千円(2.0%)の増となった。生活保護費など削減の困難な費用であり年々増加(悪化)傾向にある。国、県の制度を上回るサービス及び市単独の扶助費については、効果を精査し、見直しを行う必要がある。

【公債費以外】類似団体平均との比較を見ても、財政硬直化の大きな要因は公債費にあることが顕著である。公債費の削減を重点において今後の財政運営の改善に努めなければならない。

【公債費】償還額のピーク(平成19年度)を過ぎたことで、歳出経常一般財源額(公債費)が86,358千円(2.4%)の減となり、経常収支比率が1.6ポイント改善された。しかしながら、依然類似団体平均より4.1ポイント悪く、地方債発行額の抑制を行う等、財政の硬直化の改善を図る。

【補助費等】歳出経常一般財源額(補助費等)が18,112千円(2.5%)の減となり、経常収支比率は0.3ポイント改善された。今後も市単独補助金については必要性や有効性、使途状況の精査を行い、効果が期待できないものについては削減を図っていく。

【その他】歳出経常一般財源額(その他)は83,293千円(3.7%)の増となったが、経常収支比率は前年度に比べ0.2ポイント改善している。これは分母となる歳入経常一般財源額の大幅な増によるものであり、さらに類似団体より3.0ポイント悪い数値である。経費が増えた要因は、その大部分を占める歳出経常一般財源額(繰出金)が80,388千円(3.9%)増となったことによるものである。とりわけ特別会計の公債費分繰出金が増加傾向にあるため、事業の見直し等を行い、削減に努めなければならない。